日刊工業新聞

年月日	24	02	14	ページ	21	NO.	

金融もこなす事業会社へ

SMFL ⑩

挑戦する企業

不動産ブランド立ち上げ

〝環境〟を意識、30棟目指す

「RE100」対応

気品がある店舗が並ぶ東京・自由が丘。そこに2022年6月、ガラスカーテンウオールでスタイリッシュなデザインを採用した商業ビル「NEWNO（ニューノ）自由が丘」が開業した。場所は東急東横線・大井町線の自由が丘駅から徒歩2分の好立地。事業活動で使う電力を100％再生エネルギーでまかなう取り組み「RE100」にも対応する。

こうした環境やデザインで優れた物件を開発したのが、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）子会社のSMFLみらいパートナーズ（東京都千代田区）。ニューノ自由が丘は、SMFLみらいパートナーズが取り組む不動産ブランド「ニューノ」の1棟目だ。

SMFLの不動産事業ではグループで不動産リースや不動産流動化、ブリッジなど金融領域を中心に展開してきた。SMFLみらいパートナーズ取締役専務執行役員の菅井洋生は「遊休地の有効活用をはじめ、顧客の困りごとを起点に（不動産）事業を広げてきた。専門人材も育っている」と強調。不動産開発を手がけることで、川上から川下まで関わる体制を整えた。

ニューノの展開においては国連の持続可能な開発目標（SDGs）を意識し、環境のほか災害や感染症対策にも配慮した。これまでに東京都、愛知県、大阪府、福岡県でニューノブランドの商業・オフィスビル、物流施設を六つ開発済みだ。

地域の防災拠点

東京・新宿のオフィスビルでは外国人が多い地域性に配慮し、災害や避難誘導情報を多言語で伝えられる仕組みを導入。その他の施設でも備蓄倉庫を用意するなど、地域防災拠点として役割を持たせている。

こうしたニューノのコンセプトに魅力を感じて入居してもらっているため「満室状態が続いている」（菅井）という。

SMFLみらいパートナーズ社長の寺田達朗は「ブランドを立ち上げた

▲環境や地域社会に配慮した「ニューノ自由が丘」

からには30年に30棟程度は手がけたい」とイメージする規模感を示す。その上で「不動産分野において（顧客の課題解決に貢献する）ソリューションプロバイダーとして唯一無二の存在になる」と意気込みを語る。今後はPPA（電力販売契約）をはじめ、環境エネルギー事業とのシナジーのさらなる発揮も目指す。

（敬称略）

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社